

第22章:剰余価値の資本への転化 第1-3節

各節の要点 1「領有法則の転回」 2「 $v+m$ のドグマ」 3資本蓄積を資本家の「節欲」の効果とする議論への批判

第1節 拡大された規模での資本主義的生産過程。商品生産の所有法則の資本主義的取得法則への転換

《価値としての観点から》資本の蓄積とは「剰余価値の資本としての充用、または剰余価値の資本への再転化(S.605)

《物財としての観点から》剰余価値の価値としての資本の転化の前提として、物財としての生産手段と労働者の生活手段が存在していることが前提。(S.606-607)

ただし、【労働者の生活手段の追加=労働者の追加】ではない。しかし、労賃には労働者の増殖分を含んでいるから問題なし(S.607)

《いわゆる「領有法則の転回」》「商品生産と商品流通とに基づく取得(私有)の法則」⇒その正反対物へ転化 (S.609)

転化の根拠:一定期間を定めて売られる労働力の価値は、同じ期間にその労働力が作り出す価値よりも小さいから (S.610)

最初の時期「生産物が生産者のものであって生産者は等価と等価とを交換しつつただ自分の労働によってのみ富を得る」(S613) 「所有権は自分の労働に基づくもの」(S.609)

資本主義「社会の富が…繰り返し他人の不払い労働を取得する地位にある人々の所有になる」(S613)

《疑問》

①単純再生産でも前貸しされた資本が資本化された剰余価値に転化するとは？ (S613、また S.611にも関連箇所)

←前貸しされた資本分は循環しているのでは？

②「領有法則」に二つの「法則」 最初の法則に疑問。

(a) 商品生産の所有法則=生産物は生産者に属する 「最初は、所有権は自分の労働に基づくものとしてわれわれの前に現れた」(S.609) 所有権を自分の労働に基づくものとして前提していいのだろうか？

古典派との差異は？ ※労働は自然に対する本源的貨幣…「労働こそは、すべてのものにたいして支払われた最初の代価、本来の購買代金」(『国富論』第1篇第5章)

(b) 資本主義的取得の諸法則=他人の不払い労働を取得しようとする人々の所有

第2節 拡大された規模での再生産にかんする経済学上の誤った見解

古典派経済学の正しい点:「生産的労働者によって行われる剰余生産物の消費を蓄積過程の特徴として強調」

※歴史的意義:旧来の貴族の「すべて消費する」に対して資本の蓄積を市民的義務に。また世間の偏見“資本主義的生産=貨幣蓄蔵、として蓄積された富を消費や流通に投じられることから免れたもの“という考えへの批判 (S.614-5)

⇒しかしこの正しさが誤りの始まりに。(S.615)

《いわゆる「 $v+m$ のドグマ」》

「収入のうちから資本につけ加えられるといわれる部分が不生産的労働者によってではなく生産的労働者によって消費される」(リカード)(S.616)

←これでは資本に転化される剰余価値はすべて可変資本になる (S.616)。

重農学派(経済表)の意義→再生産表式へ(S.617)

《疑問》

①重農学派が循環として明らかにしながら古典学派が無限の連鎖として $v+m$ に還元しようとしたのはなぜ？

第3節 剰余価値の資本と収入とへの分割。節欲説

蓄積への欲求/強制

貨幣蓄蔵との共通性(絶対的な致富欲)、違い(貨幣蓄蔵は個人的、資本家の場合は社会的機構)(S.618)

《資本蓄積を資本家の「節欲」の効果とする議論への批判》

まず資本とその人格化としての資本家の自己目的的な蓄積の追求を確認したうえで、しかし、「資本家は資本の単なる化身ではなくなる」(S.620)と論旨が転回する。現代化された資本家は、上記のような古典的な資本家を貨幣蓄蔵者の偏見と嘲笑し、蓄積を自己の享楽欲の「禁欲」として理解する。

この資本家の思考の歴史的变化【致富欲と貪欲→蓄積欲と享楽欲との葛藤】を記述している(S.620-1)。

○この歴史的变化の理論的反映(S.621-2)

古典学派：蓄積のための蓄積

俗流経済学：「生産用具と考えられる資本という言葉の代わりに、節欲という言葉を用いる(シーニア)」(S.623)

資本蓄積(拡大再生産)はもとより、単なる資本維持(単純再生産)においても資本価値を消費しないように資本家は節約することが必要だから。(S.624)

← **論理的批判**：注 41 第 2 版への追補(S.624)「人間のどんな行動も反対の行動の『節欲』と考えることができる」

← **歴史的批判**：非資本主義的インドでは「禁欲する」資本家の介在なしに拡大再生産(必要労働を超える剰余分が生活手段と生産手段に用いられること)が行われる。(S.625)

(※参考：ケインズ派の考え $Y=C+I$, $I=S$ 消費されなければ貯蓄されたものとして、同時に投資されたものとして考えられる。売れ残りは「在庫投資」として「投資」になる)

疑問・論点

①読解上の質問 S.611 「第一の操作」とは？ 商品生産の経済的諸法則のこと？

②労働力人口の自然増の想定について。自然増が想定されることが多いが、ここ(S.607)では“労賃が労働者階級の増殖を保証している”という論旨になっている。

③労賃が労働者の維持再生産(再生)と増加を含む機構について。たとえば「外側」から労働力が流入し続けられれば維持と増加の部分を労賃に含まなければならない理由はないのでは？

④' 労賃への市場価値論の適用：需要の増大に対して供給を拡大させる生産条件(=生活手段の量)が労賃の市場価値を決定することになる。労働力供給は資本による生産ではないが、労働供給条件はさまざまに異なるし、労働者が必ずしも優良(低い価値)の供給条件を選択できるわけではない。したがって労働力の価値はそれぞれの労働者にとって均質ではなく労働力をめぐる需給関係によって市場価値論的に労賃は増減するのでは？ ※いわゆる「供給曲線」を【右上がりのカーブ】と想定するか、【通常は水平で逼迫時に爆発的に上方】との想定にも関連する。

※ただし、日高『経済原論』[1983]では市場価値論がなくなり(p178)、それにあたる部分は、価格決定としては需給関係による市場価格の変動と、価値の実体的根拠としては特別剰余価値論によっている。固定資本による一時的な制約などがありつつも、優良な生産条件に(土地のような)制限がなければ優良な条件に均等化していく(p180)とするからである。他方で宇野の市場価値論は、個別資本が必ずしも優良な条件を選択できないことを前提にしている。日高と宇野では需給関係の変動に対する供給(生産)の調整過程の時間の長さが異なっているように思われる。

《前回の補足》

ドイツ・イデオロギーの時期での生産手段に関するマルクスの時代区分(アダム・スミスの「stockの蓄積と土地の占有」ある、なしの区分に対して)

- ・ 第一の時期：自然発生的な生産用具の場合→諸個人は自然に服属させられる。
- ・ 第二の時期：文明によって創出させられた生産用具の場合→労働の生産物に服属させられる。

(『新編輯版ドイツ・イデオロギー』廣松渉編訳小林昌人補訳、岩波文庫 2002 年、p138-139)

ここでのマルクスの区分はスミスの段階区分とは根本的に異なる。

《その他、第 22 章 1-3 節に対する疑問・論点提起》 (ご自由にご記入ください)

- ・
- ・
- ・

訳語の問題 国民文庫版 S.612 「市民的徳性」 他の訳ブルジョア道徳 Bürgertugend
商品生産の所有法則
資本主義的取得の諸法則 S.613

資本の有機的構成の高度化に対する固定資本の抑制的な作用について